

# 第134期 中間報告書

<平成24年4月1日～平成24年9月30日>



# 「もの」づくり、人の「暮らし」を支える 東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第134期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝 代表取締役社長 武藤 正春

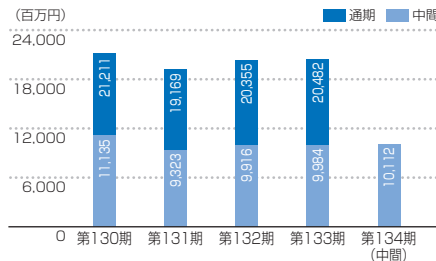
当中間連結会計期間における日本経済は、復興需要を中心とした内需が景気を下支えしてきました。しかし、海外経済の減速感の高まりやエコカー補助金等の効果が薄れてきたことにより、輸出や個人消費において持ち直しの動きに一服感が見うけられるなかで推移しました。

物流業界におきましては、生産等の回復や前年度の大幅減による反動などにより、日用品や食料工業品などを中心に貨物取扱量は増加傾向

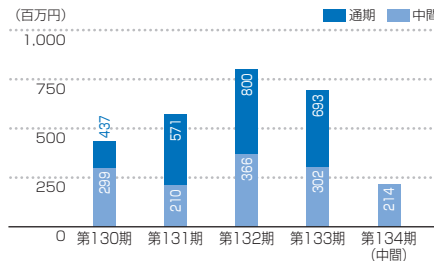
## FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

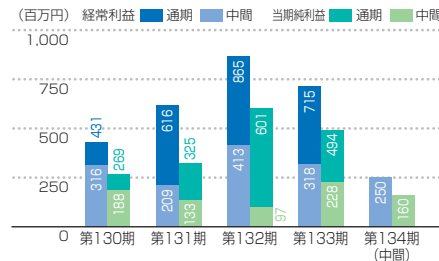
### 営業収益



### 営業利益



### 経常利益・当期純利益



にありました。輸出は、東日本大震災の影響による落ち込みからの反動で、自動車関連を中心に大きく増加しました。一方、輸入は、電力問題の長期化によりLNGが引き続き増加傾向にありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、相次いで増設した物流施設および海外現地法人は、順調に立ち上がり、また、新たに取扱いを開始した医薬品や蔵書保管などの新サービスの提供により営業強化を図ってまいりました。一方、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移したものの、名古屋港を

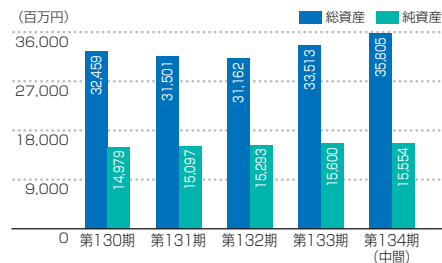
中心とした輸出入貨物の取扱は、円高をはじめとする経済環境の影響もあり、低調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は101億1千2百万円(前年同期比1.3%増)となりました。連結経常利益は、2億5千万円となり、前年同期に比べて6千8百万円の減益(△21.4%)となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結中間純利益は1億6千万円となり、前期に比べて6千8百万円の減益(△29.8%)となりました。

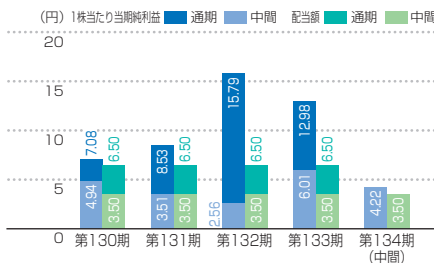
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

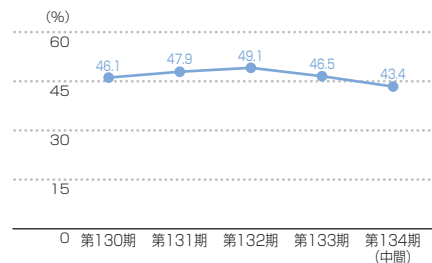
### 総資産・純資産



### 1株当たり当期純利益・配当額



### 自己資本比率



## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期	前期
	[平成24年 9月30日現在]	[平成24年 3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,320,331	5,328,242
固定資産	30,484,769	28,185,538
(有形固定資産)	23,111,285	22,010,295
(無形固定資産)	181,653	189,427
(投資その他の資産)	7,191,830	5,985,814
<b>資産合計</b>	<b>35,805,100</b>	<b>33,513,780</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,542,482	6,212,595
固定負債	14,707,660	11,700,768
<b>負債合計</b>	<b>20,250,142</b>	<b>17,913,364</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	15,483,005	15,436,899
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,178,910	10,132,558
自己株式	△287,336	△287,090
その他の包括利益累計額	71,952	163,516
その他有価証券評価差額金	71,952	163,516
<b>純資産合計</b>	<b>15,554,957</b>	<b>15,600,415</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,805,100</b>	<b>33,513,780</b>

### 資産の部

主に、土地建物等の取得、および、リース投資資産の増加による固定資産の増加により資産合計は、前期末比2,291百万円の増加となりました。

### 負債の部

主に、借入金の増加およびリース債務の増加等により、負債合計は、前期末比2,336百万円の増加となりました。

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	[自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日]	[自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日]
営業収益	10,112,869	9,984,786
営業原価	9,440,088	9,242,396
営業総利益	672,780	742,390
販売費及び一般管理費	457,993	439,891
営業利益	214,787	302,499
営業外収益	145,068	107,370
営業外費用	109,424	91,411
経常利益	250,431	318,458
特別利益	4,155	39,703
特別損失	16,030	37,615
税金等調整前中間純利益	238,556	320,547
法人税、住民税及び事業税	79,502	57,818
法人税等調整額	△1,595	33,826
少数株主損益調整前中間純利益	160,650	228,902
中間純利益	160,650	228,902

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	[自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日]	[自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,687	361,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,156,356	△694,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,888	△499,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△1,470
現金及び現金同等物の増減額	258,186	△834,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,507	2,240,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,638,693	1,405,992

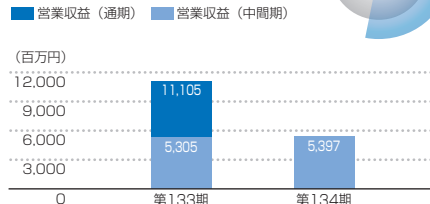
## 国内物流事業部門

営業収益 53億97百万円 (前年同期比1.7%増) ▲

53.3%



関東地区で増設しました物流拠点が稼働し、再保管貨物の集約を図ってまいりました。また、既存荷主への深耕営業により新規貨物を獲得し下期に向け在庫の積み増しを図ってきたことにより、取扱い・在庫量ともに堅調に推移いたしました。この結果、営業収益は、前年同期より9千1百万円増加し、53億9千7百万円となりました。



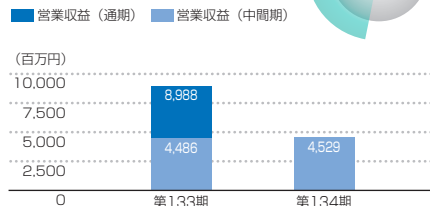
## 国際物流事業部門

営業収益 45億29百万円 (前年同期比1.0%増) ▲

44.7%



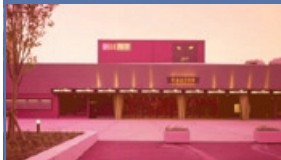
バンコク市(タイ王国)に現地法人を設立し、東南アジアにおける物流ネットワークの強化を図ったことなどにより、国際複合輸送の取扱いが増加しました。一方、医薬品の取扱い開始など、新規貨物の獲得があったものの、中国や欧米経済の減速、長期化する円高により、輸出入貨物の取扱いは低調に推移いたしました。この結果、営業収益は、前年同期より4千3百万円増加し、45億2千9百万円となりました。



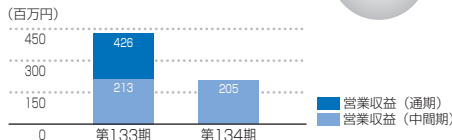
## 不動産事業部門

営業収益 2億5百万円 (前年同期比3.5%減) ▼

2.0%



新規テナントの誘致、時間貸駐車場の駐車スペースの拡大を図りましたが、営業収益は、前年同期より7百万円減少し、2億5百万円となりました。



当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,638百万円となり、前年同期比232百万円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主として、法人税等支払額及び売上債権等の減少により、前年同期と比べ収入が548百万円増加し、909百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期と比べ支出が1,461百万円増加し、2,156百万円の支出となりました。

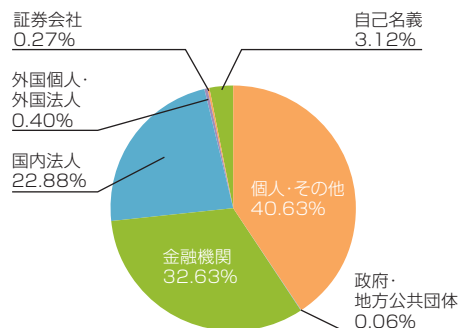
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として、長期借入による収入の増加等により、前年同期と比べ収入が2,003百万円増加し、1,504百万円の収入となりました。

## 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,572名

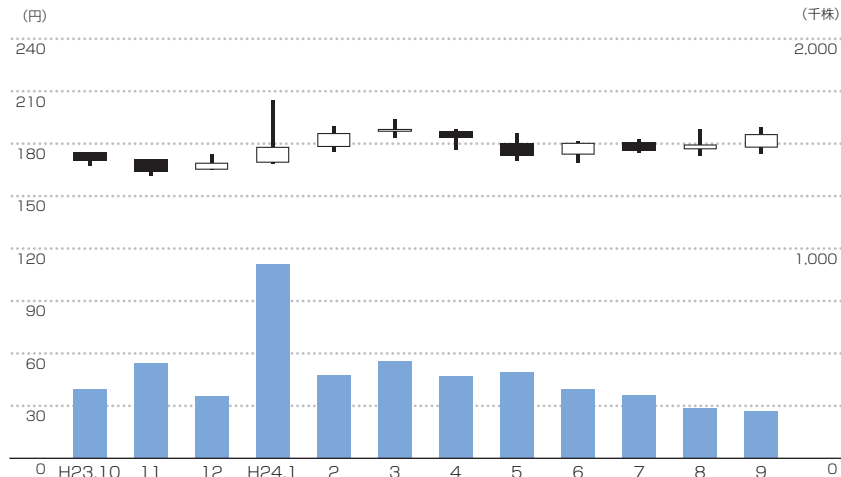
## 所有者別持株状況



## 大株主

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,289	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,226	3.12
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	764	1.94
白石亨子	706	1.79

## 株価と出来高の推移



## ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。



<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

## 概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

AEO認定通関業者（国際営業本部、セントレア営業所）

ISO14001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部）、国際営業本部（住化物流営業所）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

OHSAS18001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部））

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

## グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国）
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
	TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国)

※非連結子会社

## 株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：1,000株

公告の方法：当社ホームページ  
[\(http://www.toyo-logistics.co.jp/\)](http://www.toyo-logistics.co.jp/)  
 に掲載いたします。  
 ただし、やむを得ない事由により上記  
 において提供できないときは、日本経  
 済新聞に掲載いたします。

## 役員

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

代表取締役：木全 英一

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（上席執行役員）：村上 幸久

取締役（上席執行役員）：大橋 宏道

取締役：今井 和光

社外取締役：佐藤 亨

常勤監査役：水野 和仁

社外監査役：村橋 泰志

社外監査役：近藤 克麿

常務執行役員：武川 元保

執行役員：若山 英二

執行役員：黒田 城児

執行役員：日高 公司

執行役員：伊木 善秀

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所  
 名古屋証券取引所（各市場第一部）

## お知らせ

### 1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

### 3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### 4. 『復興特別所得税』について

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年11月30日に成立しました。これに伴い、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間、復興特別所得税として所得税額に2.1%が上乘せられます。

	～H24.12.31	H25.1.1～ H25.12.31	H26.1.1～ H49.12.31	H50.1.1～
所得税	7%	7%	15%(*)	15%
復興特別所得税	－	0.147%	0.315%	－
住民税	3%	3%	5%(*)	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

(\*)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更にとまなうものであります。

(注)このご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するものであり、この内容があてはまらない場合もございます。詳細については、最寄りの税務署にお問合せ願います。

